

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年11月20日提出
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	先進国投資適格債券ファンド（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間(平成27年2月9日から平成27年2月27日まで) 1,000億円を上限とします。 (2)継続申込期間(平成27年3月2日から平成28年5月20日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年1月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容です。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口＝1円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成27年2月9日現在における手数料率の上限は2.16%（税抜2%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（8%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～ （略）

<訂正後>

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口＝1円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成27年11月20日現在における手数料率の上限は2.16%（税抜2%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（8%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～ （略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

(略)

< ファンドの特色 >

～ (略)

スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー（以下「スタンディッシュ社」ということがあります。）が運用を行います。

当ファンドの運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をスタンディッシュ社に委託します。

（参考：スタンディッシュ社について）

スタンディッシュ社

（正式名称：スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー）

スタンディッシュ社は、80余年前の1933年、大恐慌のさなかに米国ボストンにて数人の創業者によって設立されました。2014年9月末現在で1,639億米ドル（約18兆円、1米ドル＝109.45円で換算）以上の資産を受託しています。

債券運用のみに注力する運用会社であり、世界各国の機関投資家が主な顧客となっています。現在では、米国のほか、英国やシンガポールにも運用拠点を有しています。

(略)

(略)

(略)

～ (略)

< 訂正後 >

(略)

< ファンドの特色 >

～ (略)

スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー（以下「スタンディッシュ社」ということがあります。）が運用を行います。

当ファンドの運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をスタンディッシュ社に委託します。

スタンディッシュ社

（正式名称：スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー）

スタンディッシュ社は、80余年前の1933年、大恐慌のさなかに米国ボストンにて数人の創業者によって設立されました。2015年6月末現在で1,604億米ドル（約20兆円、1米ドル＝122.45円で換算）以上の資産を受託しています。

債券運用のみに注力する運用会社であり、世界各国の機関投資家が主な顧客となっています。現在では、米国のほか、英国やシンガポールにも運用拠点を有しています。

（略）

（略）

（略）

～ （略）

（２）ファンドの沿革

<訂正前>

平成27年 1月23日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成27年 3月 2日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始（予定）

<訂正後>

平成27年 1月23日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成27年 3月 2日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

（３）ファンドの仕組み

<訂正前>

（略）

委託会社の概況

1．資本金の額 20億4,560万円(平成26年10月末日現在)

2．会社の沿革

（略）

3．大株主の状況(平成26年10月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

<訂正後>

（略）

委託会社の概況

1．資本金の額 20億4,560万円(平成27年8月末日現在)

2．会社の沿革

（略）

3．大株主の状況(平成27年8月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 訂正前 >

(略)

運用方法

1 . ~ 2 . (略)

< 参考 > 公社債の格付けおよび主要投資対象のイメージ

(略)

< 公社債の格付けとは？ >

公社債の元本、利息の支払いの確実性（信用力）の度合いを示すもので、上図のようにアルファベットで表記されます。格付けは、格付け会社（S&P社、Moody's社等）によって行われています。S&P社の場合、「AA」から「CCC」までの格付けに「+」、「-」という記号を付加し、各カテゴリー内での相対的な強さを表しており、また、「+」と「-」の中間に位置し、記号の付加のないものを「フラット」と称します。

< 投資適格債券とは？ >

(略)

(略)

< 訂正後 >

(略)

運用方法

1 . ~ 2 . (略)

< 参考 > 公社債の格付けおよび主要投資対象のイメージ

(略)

< 公社債の格付けとは？ >

公社債の元本、利息の支払いの確実性（信用力）の度合いを示すもので、上図のようにアルファベット等^等で表記されます。格付けは、格付け会社（S&P社、Moody's社等）によって行われています。S&P社の場合、「AA」から「CCC」までの格付けに「+」、「-」という記号を付加し、各カテゴ

リー内での相対的な強さを表しており、また、「+」と「-」の中間に位置し、記号の付加のないものを「フラット」と称します。

<投資適格債券とは?>

(略)

(略)

(3) 運用体制

<訂正前>

意思決定プロセス

(中略)

1. ~ 4. (略)

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門(平成26年12月末現在3名)が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

[スタンディッシュ社の運用体制]

投資適格社債運用チームは、ポートフォリオ・マネージャー、クレジット・アナリスト等で構成され、すべてのメンバーが投資プロセスに関わるという、チーム・アプローチを最重要視しています。加えて、同チームの運用プロフェッショナルだけにとどまらず、スタンディッシュ社の幅広いアクティブ債券運用チームとしっかりと融合して運営されています。チーム・アプローチを用いることにより、様々なチームメンバーや運用プロフェッショナルによる異なった判断や見通しが集約されており、このことがスタンディッシュ社の優位性につながっています。

スタンディッシュ社では、顧客毎の投資ガイドライン、運用戦略上のガイドライン、適用されるベンチマークに対して各ポートフォリオ管理を実施しています。オペレーション業務を委託しているBNYメロン・アセットマネジメント・オペレーションズのサーベイランス担当部署により、各種ガイドラインの内容が登録され、プレ・トレード、ポスト・トレード双方にて、各ポートフォリオが各種ガイドラインに抵触することなく運営されていることを確認しています。実際にガイドライン違反が生じた際には、コンプライアンス担当部門(2014年9月末時点で8名)を通じて該当口座の運用責任者、顧客担当者への通知を行い、違反該当部分の訂正と顧客への連絡を最優先事項として実施します。そして、独立した位置付けである社内監査部門がこれらのプロセスを厳格に監査し、ガバナンス体制、リスク管理、社内管理が効果的に確立、実施されているかどうかを、経営陣に報告する役割を担います。

なお、上記の運用体制および組織の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

<訂正後>

意思決定プロセス

(中略)

1 . ~ 4 . (略)

5 . 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成27年9月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

[スタンディッシュ社の運用体制]

投資適格社債運用チームは、ポートフォリオ・マネージャー、クレジット・アナリスト等で構成され、すべてのメンバーが投資プロセスに関わるという、チーム・アプローチを最重要視しています。加えて、同チームの運用プロフェッショナルだけにとどまらず、スタンディッシュ社の幅広いアクティブ債券運用チームとしっかりと融合して運営されています。チーム・アプローチを用いることにより、様々なチームメンバーや運用プロフェッショナルによる異なった判断や見通しが集約されており、このことがスタンディッシュ社の優位性につながっています。

スタンディッシュ社では、顧客毎の投資ガイドライン、運用戦略上のガイドライン、適用されるベンチマークに対して各ポートフォリオ管理を実施しています。オペレーション業務を委託しているBNYメロン・アセットマネジメント・オペレーションズのサーベイランス担当部署により、各種ガイドラインの内容が登録され、プレ・トレード、ポスト・トレード双方にて、各ポートフォリオが各種ガイドラインに抵触することなく運営されていることを確認しています。実際にガイドライン違反が生じた際には、コンプライアンス担当部門（2015年6月末時点で8名）を通じて該当口座の運用責任者、顧客担当者への通知を行い、違反該当部分の訂正と顧客への連絡を最優先事項として実施します。そして、独立した位置付けである社内監査部門がこれらのプロセスを厳格に監査し、ガバナンス体制、リスク管理、社内管理が効果的に確立、実施されているかどうかを、経営陣に報告する役割を担います。

なお、上記の運用体制および組織の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

(5) 投資制限

< 訂正前 >

a . 約款で定める投資制限

~ (略)

b . 法令で定める投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

デリバティブ取引は、あらかじめ定めた合理的な方法により算出した、金融商品市場における相場の変動等により発生し得る危険に対応する額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の

50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<訂正後>

a. 約款で定める投資制限

～ （略）

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3 投資リスク

<訂正前>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

（略）

(2) リスク管理体制

（中略）

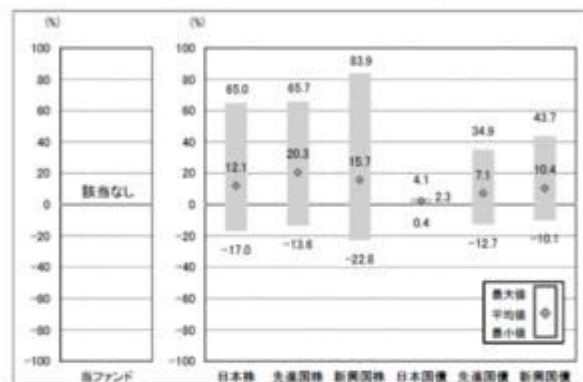
上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

ファンドの一部解約に対応するため、組入資産の市場での流動性および換金の状況をモニターしてまいります。

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2009年11月～2014年10月）

◆当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ◆当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

当ファンドは2015年3月2日より運用を開始する予定のため、記載すべき該当事項はありません。



上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2009年11月～2014年10月の5年間に於ける年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものの）平均・最大・最小を表示したものです。
当ファンドは、2015年3月2日に運用を開始する予定のため、当ファンドの年間騰落率については該当ありません。
代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

（以下略）

<訂正後>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(略)

(2) リスク管理体制

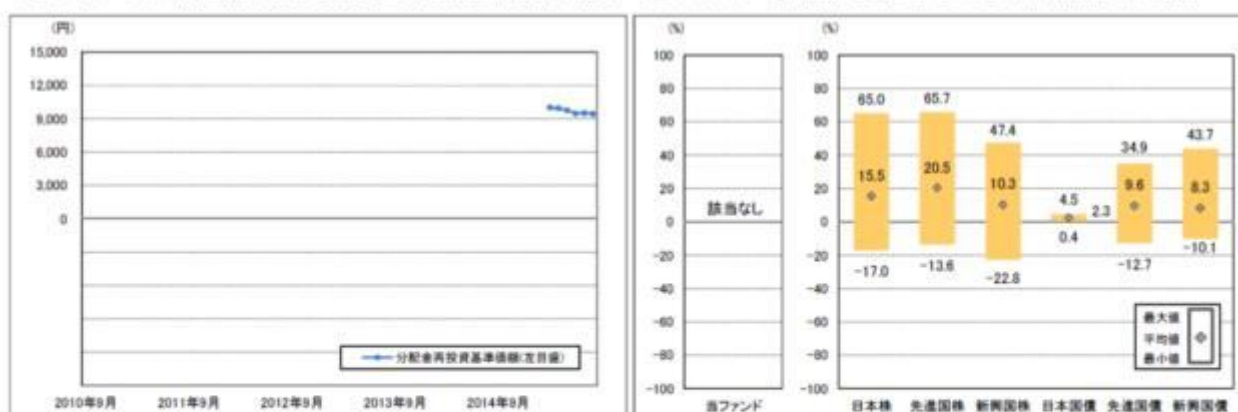
(中略)

ファンドの一部解約に対応するため、運用部門は組入資産の市場での流動性および換金の状況をモニターしています。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2010年9月～2015年8月）

◆当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ◆当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。（以下同じ。）
なお、当ファンドは2015年3月2日に設定しているため、年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）については該当ありません。また、分配金再投資基準価額については2015年3月末より表示しています。

上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年9月～2015年8月の5年間に於ける年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。
当ファンドは2015年3月2日に設定しているため、当ファンドの年間騰落率については該当ありません。
代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

(以下略)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口＝1円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成27年2月9日現在における手数料率の上限は2.16%（税抜2%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～ (略)

<申込手数料を対価とする役務の内容>

(略)

<訂正後>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間においては1口=1円)に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成27年11月20日現在における手数料率の上限は2.16%(税抜2%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～ (略)

<申込手数料を対価とする役務の内容>

(略)

(4) その他の手数料等

<訂正前>

～ (略)

受益者が当ファンドを解約する際には、信託財産留保額(解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.15%)をご負担いただきます。

<主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容>

(略)

<訂正後>

～ (略)

受益者が当ファンドを解約する際には、信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.15%)をご負担いただきます。

<主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容>

(略)

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

(中略)

少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日より開始された非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成26年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

（中略）

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」制度が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2．法人の受益者に対する課税

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成27年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

以下の運用状況は平成27年 8月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨て

ており、端数調整は行っておりません。

（１）投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	6,018,497,829	70.41
	イギリス	442,439,627	5.17
	カナダ	405,681,129	4.74
	オランダ	214,717,791	2.51
	フランス	144,376,277	1.68
	スペイン	134,270,522	1.57
	オーストラリア	121,673,218	1.42
	アイルランド	76,605,436	0.89
	ノルウェー	65,034,095	0.76
	ジャージー	59,008,602	0.69
	ケイマン諸島	57,113,345	0.66
	スウェーデン	51,554,819	0.60
	ガーンジー	29,752,720	0.34
	バミューダ	28,796,488	0.33
	ルクセンブルグ	22,201,631	0.25
	小計	7,871,723,529	92.09
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		675,806,071	7.90
合計（純資産総額）		8,547,529,600	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	FREEDPORT- MCMORAN 6.875%	1,745,000	10,847.95	189,296,790	10,871.80	189,713,005	6.875	2023年2 月15日	2.21
2	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA 4%	800,000	12,460.93	99,687,514	12,431.85	99,454,849	4	2024年4 月1日	1.16
3	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC 8.125%	550,000	17,785.85	97,822,204	17,590.84	96,749,648	8.125	2039年7 月15日	1.13
4	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS 5.75%	700,000	13,827.72	96,794,100	13,731.14	96,118,037	5.75	2022年1 月24日	1.12
5	アメリカ	社債券	GENERAL MOTORS FINL 4%	800,000	11,566.63	92,533,047	11,426.06	91,408,497	4	2025年1 月15日	1.06
6	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CO 7.45%	600,000	15,528.00	93,168,031	15,159.61	90,957,708	7.45	2031年7 月16日	1.06
7	アメリカ	社債券	VERIZON COMMUNICATION 5.05%	700,000	12,246.45	85,725,156	12,137.38	84,961,722	5.05	2034年3 月15日	0.99
8	イギリス	社債券	HSBC HOLDINGS PLC 4.25%	700,000	12,063.46	84,444,283	11,972.58	83,808,088	4.25	2024年3 月14日	0.98

9	スペイン	社債券	TELEFONICA EMISIONES 5.289%	400,000	21,040.81	84,163,276	20,784.79	83,139,174	5.289	2022年12月9日	0.97
10	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY 1.75%	600,000	13,460.41	80,762,494	13,318.91	79,913,480	1.75	2025年1月30日	0.93
11	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP 3.75%	650,000	12,138.60	78,900,904	12,090.12	78,585,836	3.75	2025年5月22日	0.91
12	アメリカ	社債券	KINDER MORGAN 4.3%	700,000	11,291.10	79,037,702	11,021.49	77,150,442	4.3	2024年5月1日	0.90
13	カナダ	社債券	TECK RESOURCES 3.75%	850,000	9,026.69	76,726,934	8,815.84	74,934,682	3.75	2023年2月1日	0.87
14	アメリカ	社債券	KRAFT FOODS GROUP 6.875%	500,000	14,991.84	74,959,228	14,779.46	73,897,303	6.875	2039年1月26日	0.86
15	アメリカ	社債券	PNC FINANCIAL 3.9%	600,000	12,250.08	73,500,519	12,246.45	73,478,706	3.9	2024年4月29日	0.85
16	アメリカ	社債券	GEN ELEC CAP CRP 5.875%	500,000	14,902.71	74,513,582	14,518.57	72,592,879	5.875	2038年1月14日	0.84
17	アメリカ	社債券	OMNICARE INC 4.75%	550,000	12,829.32	70,561,296	12,859.62	70,727,919	4.75	2022年12月1日	0.82
18	イギリス	社債券	BARCLAYS PLC 3.65%	600,000	11,781.11	70,686,720	11,658.72	69,952,368	3.65	2025年3月16日	0.81
19	アメリカ	社債券	AUTOZONE INC 3.7%	550,000	12,427.00	68,348,550	12,319.15	67,755,374	3.7	2022年4月15日	0.79
20	アメリカ	社債券	WASTE MANAGEMENT 3.9%	600,000	11,498.77	68,992,621	11,269.74	67,618,440	3.9	2035年3月1日	0.79
21	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT 4.134%	550,000	12,254.93	67,402,133	12,170.10	66,935,590	4.134	2025年8月4日	0.78
22	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA 7.75%	400,000	16,576.21	66,304,850	16,314.46	65,257,854	7.75	2038年5月14日	0.76
23	ノルウェー	社債券	STATOIL ASA 4.25%	550,000	12,034.50	66,189,788	11,824.38	65,034,095	4.25	2041年11月23日	0.76
24	アメリカ	社債券	DOLLAR GENERAL CORP 3.25%	550,000	11,676.90	64,222,976	11,612.67	63,869,736	3.25	2023年4月15日	0.74
25	アメリカ	社債券	BRANCH BANKING 3.8%	500,000	12,450.75	62,253,778	12,397.18	61,985,934	3.8	2026年10月30日	0.72
26	アメリカ	社債券	WALGREENS BOOTS ALLI 4.8%	550,000	11,448.35	62,965,977	11,212.78	61,670,320	4.8	2044年11月18日	0.72
27	オーストラリア	社債券	RIO TINTO FIN USA 3.75%	500,000	12,371.87	61,859,361	12,331.27	61,656,384	3.75	2021年9月20日	0.72
28	イギリス	社債券	LLOYDS BANK PLC 3.5%	500,000	12,045.29	60,226,460	11,959.25	59,796,271	3.5	2025年5月14日	0.69
29	アメリカ	社債券	CAPITAL ONE FIN 3.75%	500,000	12,035.59	60,177,988	11,833.22	59,166,135	3.75	2024年4月24日	0.69
30	アメリカ	社債券	CONTINENTAL RES 5.0%	550,000	10,748.66	59,117,663	10,748.66	59,117,663	5	2022年9月15日	0.69

□ 種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
社債券	外国	92.09
合計		92.09

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成27年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成27年 8月24日）	8,470	8,547	0.9411	0.9496
平成27年 3月末日	4,434		0.9998	
4月末日	5,371		0.9931	
5月末日	6,353		0.9696	
6月末日	7,594		0.9425	
7月末日	8,322		0.9457	
8月末日	8,547		0.9309	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成27年 3月 2日～平成27年 8月24日	0.0135

収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成27年 3月 2日～平成27年 8月24日	4.54

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 設定及び解約の実績

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成27年 3月 2日～平成27年 8月24日	9,093,002,581	91,625,399	9,001,377,182

（注）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)

基準価額	9,309円	純資産総額	85.48億円
------	--------	-------	---------



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2015年8月	85円
2015年5月	50円
設定来累計	135円

設定来：2015年3月2日以降

主要な資産の状況

※各比率は純資産総額に対する組入比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
債券	外国	92.1
現金・預金・その他の資産		7.9
合計		100.0

<公社債の格付け別組入比率>

格付け	比率(%)
AAA	0.0
AA	4.1
A	27.3
BBB	60.6
BB以下	0.1

※格付けは S&P 社、Moody's 社のうち最も高い格付けを採用しています。
（表記方法は S&P 社に準拠）

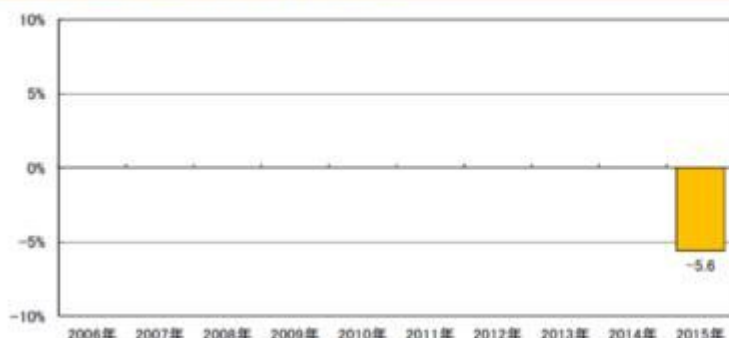
<通貨別組入比率>

通貨	比率(%)
米ドル	87.5
日本円	7.9
英ポンド	2.8
ユーロ	1.5
オーストラリアドル	0.2

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数179銘柄

順位	銘柄名	種類(種別)	国/地域	通貨	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	フリーポート・マクモラン	社債券	アメリカ	米ドル	6.875	2023年2月15日	2.2
2	バンク・オブ・アメリカ	社債券	アメリカ	米ドル	4.000	2024年4月1日	1.2
3	シティグループ	社債券	アメリカ	米ドル	8.125	2039年7月15日	1.1
4	ゴールドマン・サックス・グループ	社債券	アメリカ	米ドル	5.750	2022年1月24日	1.1
5	GM フィナンシャル	社債券	アメリカ	米ドル	4.000	2025年1月15日	1.1
6	フォード・モーター	社債券	アメリカ	米ドル	7.450	2031年7月16日	1.1
7	ベライゾン・コミュニケーションズ	社債券	アメリカ	米ドル	5.050	2034年3月15日	1.0
8	HSBC ホールディングス	社債券	イギリス	米ドル	4.250	2024年3月14日	1.0
9	テレフォニカ	社債券	スペイン	英ポンド	5.289	2022年12月9日	1.0
10	モルガン・スタンレー	社債券	アメリカ	ユーロ	1.750	2025年1月30日	0.9

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2015年は設定日（3月2日）から8月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

先進国投資適格債券ファンド（為替ヘッジあり）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しておりますが、当特定期間につきましては設定日が平成27年3月2日であるため、平成27年3月2日から平成27年8月24日までとなっております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	当期 (平成27年8月24日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	117,099,903
コール・ローン	231,711,263
社債券	8,008,897,417
派生商品評価勘定	334,957,271
未収利息	76,752,321
前払費用	19,554,536
その他未収収益	501,377
流動資産合計	8,789,474,088
資産合計	
8,789,474,088	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	184,019,307
未払金	43,943,963
未払収益分配金	76,511,706
未払受託者報酬	622,631
未払委託者報酬	13,282,729
その他未払費用	103,739
流動負債合計	318,484,075
負債合計	
318,484,075	
純資産の部	
元本等	
元本	9,001,377,182
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	530,387,169
（分配準備積立金）	339,314
元本等合計	8,470,990,013
純資産合計	
8,470,990,013	
負債純資産合計	
8,789,474,088	

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	当期 (自 平成27年 3月 2日 至 平成27年 8月24日)
営業収益	
受取利息	117,111,585
有価証券売買等損益	345,690,361
為替差損益	13,561,777
その他収益	562,237
営業収益合計	241,578,316
営業費用	
受託者報酬	941,820
委託者報酬	20,092,155
その他費用	1,095,333
営業費用合計	22,129,308
営業利益又は営業損失 ()	263,707,624
経常利益又は経常損失 ()	263,707,624
当期純利益又は当期純損失 ()	263,707,624
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,322,207
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,643,705
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,643,705
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	165,681,101
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	165,681,101
分配金	105,964,356
期末剰余金又は期末欠損金 ()	530,387,169

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 3月 2日 至 平成27年 8月24日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は特定期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
5 その他	当ファンドは平成27年3月2日に設定されております。また、当特定期間は期末が休日のため、平成27年3月2日から平成27年8月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

当期 (平成27年 8月24日現在)	
1 特定期間末日における受益権の総数	9,001,377,182口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を530,387,169円下回っております。	
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額	0.9411円
(1万口当たり純資産の額)	(9,411円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 (自 平成27年 3月 2日 至 平成27年 8月24日)	
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	
委託費用	5,870,657円
2 分配金の計算過程 第1期計算期間（平成27年 3月 2日から平成27年 5月22日）末に、費用控除後の配当等収益（28,623,346円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,836,914円）、分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は35,460,260円（1万口当たり60円）であり、うち29,452,650円（1万口当たり50円）を分配金額としております。 第2期計算期間（平成27年 5月23日から平成27年 8月24日）末に、費用控除後の配当等収益（66,603,590円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（18,411,406円）、分配準備積立金（345,915円）より、分配対象収益は85,360,911円（1万口当たり94円）であり、うち76,511,706円（1万口当たり85円）を分配金額としております。	

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	当期 (自 平成27年 3月 2日 至 平成27年 8月24日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは金融商品の為替変動リスクの低減を目的として為替予約取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 (平成27年 8月24日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>社債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 為替予約取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

当期(自 平成27年 3月 2日 至 平成27年 8月24日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
社債券	133,918,471
合計	133,918,471

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

当期（平成27年 8月24日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	8,411,225,959	-	8,231,695,250	179,530,709
	米・ドル	7,981,676,790	-	7,807,696,500	173,980,290
	ユーロ	133,912,194	-	135,027,750	1,115,556
	英・ポンド	272,835,178	-	266,896,000	5,939,178
	オーストラリア・ドル	22,801,797	-	22,075,000	726,797
	売建	16,766,769,923	-	16,436,301,250	330,468,673
	米・ドル	15,911,888,974	-	15,588,493,000	323,395,974
	ユーロ	266,692,208	-	270,065,250	3,373,042
	英・ポンド	542,637,494	-	533,638,000	8,999,494
	オーストラリア・ドル	45,551,247	-	44,105,000	1,446,247
	合計		25,177,995,882	-	24,667,996,500

(注) 時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 (自 平成27年 3月 2日 至 平成27年 8月24日)
--

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 当期 (平成27年 8月24日現在)
期首元本額	2,472,037,804円
期中追加設定元本額	6,620,964,777円
期中一部解約元本額	91,625,399円

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成27年 8月24日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米・ドル	21ST CENTURY FOX 3.7%	350,000.00	344,995.00	
		21ST CENTURY FOX 7.75%	250,000.00	338,200.00	
		ABN AMRO BANK 4.75%	200,000.00	201,880.00	
		ACTAVIS FUNDINGS 4.75%	200,000.00	187,236.00	
		ALABAMA POWER CO 3.75%	250,000.00	233,375.00	
		ALTRIA GROUP INC 4.25%	355,000.00	325,499.50	
		AMERICAN INTL GROUP 4.8%	200,000.00	203,894.00	
		AMERICAN INTL GROUP6.25%	300,000.00	364,950.00	
		AMGEN INC 5.375%	400,000.00	431,560.00	
		ANADARKO PETROLEUM 6.2%	220,000.00	242,176.00	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV8.2%	300,000.00	456,765.00	
		ANTHEM INC 3.5%	350,000.00	343,896.00	
		APPALACHIAN POWER 4.45%	400,000.00	392,100.00	
		APPLE INC 3.85%	250,000.00	230,375.00	
		APPLE INC 4.375%	250,000.00	250,150.00	
		AT&T INC 4.5%	225,000.00	208,980.00	
		AT&T INC 4.75%	65,000.00	59,910.50	
		AT&T INC 5.55%	390,000.00	392,145.00	
		AUTOZONE INC 3.7%	550,000.00	564,025.00	

BAE SYSTEMS HLDGS 3.8%	400,000.00	405,920.00	
BANK OF AMERICA 3.95%	500,000.00	487,300.00	
BANK OF AMERICA 4%	800,000.00	822,640.00	
BANK OF AMERICA 7.75%	400,000.00	547,160.00	
BARCLAYS PLC 3.65%	600,000.00	583,320.00	
BARCLAYS PLC 5.25%	400,000.00	408,040.00	
BECTON DICKINSON 4.685%	200,000.00	203,700.00	
BERKSHIRE HATHAWAY 5.95%	220,000.00	263,899.72	
BOSTON PROPERTIES 3.85%	400,000.00	410,000.00	
BP CAPITAL MARKETS3.535%	300,000.00	297,990.00	
BRANCH BANKING 3.8%	500,000.00	513,729.80	
BRINKER INTERNATIO3.875%	313,000.00	306,123.39	
BRIXMOR OPERATING PA 3.85%	450,000.00	434,700.00	
BURLINGTN NORTH 4.7%	300,000.00	297,120.00	
BURLINGTN NORTH 5.05%	400,000.00	427,616.00	
CAPITAL ONE FIN 3.75%	500,000.00	496,600.00	
CELGENE CORP 5%	450,000.00	455,445.00	
CENOVUS ENERGY INC 5.7%	250,000.00	277,925.00	
CIGNA CORP 3.25%	250,000.00	237,475.00	
CIMAREX ENERGY 5.875%	400,000.00	421,920.00	
CITIGROUP INC 4.4%	300,000.00	302,550.00	
CITIGROUP INC 5.5%	350,000.00	383,425.00	
CITIGROUP INC 8.125%	550,000.00	807,247.10	
CMS ENERGY CORP 4.875%	300,000.00	317,220.00	
CMS ENERGY CORP 5.05%	250,000.00	272,700.00	
CNA FINANCIAL 5.75%	400,000.00	456,764.80	
COLUMBIA PIPELINE 4.5%	250,000.00	238,375.00	
COLUMBIA PIPELINE 5.8%	300,000.00	290,100.00	
COMCAST CORP 4.4%	300,000.00	305,520.00	
COMCAST CORP 4.65%	200,000.00	207,720.00	
CONSOLIDATED EDISON 5.5%	200,000.00	238,280.00	
CONTINENTAL RES 4.9%	600,000.00	439,500.00	
CONTINENTAL RES 5.0%	550,000.00	487,850.00	
CORPORATE OFFICE 3.7%	350,000.00	344,785.00	
CRED SUIS GP FUN 3.75%	500,000.00	490,100.00	
CRED SUIS GP FUN 4.875%	250,000.00	250,875.00	
CSX CORP 4.1%	400,000.00	371,760.00	
CVS HEALTH CORP 5.125%	400,000.00	423,200.00	
DEVON ENERGY CORPO 7.95%	200,000.00	255,420.00	
DIRECTV HOLDINGS 6.375%	200,000.00	214,640.00	
DISCOVER FINANCIAL 3.75%	300,000.00	282,000.00	
DISCOVERY COMMUNI 4.875%	200,000.00	179,640.00	
	550,000.00	529,980.00	

DOLLAR GENERAL CORP3.25%		
DOMINION RESOU 3.625%	350,000.00	351,180.23
DOW CHEMICAL CO 4.375%	400,000.00	365,120.00
DTE ENERGY COMPANY 3.5%	350,000.00	348,180.00
ENERGY TRANSFER 3.6%	200,000.00	182,280.00
ENSCO PLC 4.7%	200,000.00	187,000.00
ENTERPRISE PRODUCTS 4.9%	150,000.00	137,374.50
ENTERPRISE PRODUCTS 5.1%	200,000.00	186,840.00
EOG RESOURCES INC 3.9%	400,000.00	379,720.00
EPR PROPERTIES 4.5%	500,000.00	485,650.00
EQT CORP 8.125%	350,000.00	410,100.63
ERAC USA FINANCE 7%	200,000.00	244,040.00
EXELON GENERATION 4.25%	400,000.00	412,134.80
FEDEX CORP 5.1%	400,000.00	422,280.00
FORD MOTOR CO 7.45%	600,000.00	768,840.00
FORD MOTOR CREDIT 4.134%	550,000.00	556,215.00
FOREST LABORATORIES 5%	250,000.00	271,527.25
FREEPORT-MCMORAN 6.875%	1,745,000.00	1,562,112.48
GDF SUEZ 2.875%	400,000.00	395,600.00
GEN ELEC CAP CRP 5.875%	500,000.00	614,900.00
GENERAL MOTORS FINL 4%	800,000.00	763,600.00
GLENCORE FINANCE 5.3%	350,000.00	293,545.00
GLENCORE FINANCE 6%	200,000.00	182,119.80
GOLDMAN SACHS 3.75%	650,000.00	651,105.00
GOLDMAN SACHS 5.15%	65,000.00	64,649.00
GOLDMAN SACHS 5.75%	700,000.00	798,763.00
GOLDMAN SACHS 6.75%	200,000.00	243,420.00
HCP INC 5.375%	400,000.00	440,360.00
HEALTHCARE REALTY 5.75%	400,000.00	445,320.00
HEWLETT-PACKARD 6.0%	135,000.00	135,823.50
HOLCIM CAPITAL CORP 6.5%	200,000.00	243,378.00
HOME DEPOT INC 4.4%	400,000.00	417,600.00
HSBC HOLDINGS PLC 4.25%	700,000.00	696,850.00
HUSKY ENERGY INC 3.95%	400,000.00	395,880.00
IMPERIAL TOBACCO 2.95%	300,000.00	298,530.00
INGERSOLL-RAND GL 4.25%	350,000.00	363,832.56
INTEL CORP 4.9%	300,000.00	303,540.00
JPMORGAN CAHSE&CO 3.875%	350,000.00	344,225.00
JPMORGAN CHASE&CO 4.85%	300,000.00	321,060.00
KINDER MORGAN 4.3%	700,000.00	652,233.88
KINDER MORGAN 5.5%	400,000.00	347,276.48
KRAFT FOODS GROUP 6.875%	500,000.00	618,577.55
KROGER CO/THE 4%	350,000.00	360,150.00

LIBERTY MUTUAL GROUP4.85%	250,000.00	244,450.00	
LIBERTY PROPERTY 4.125%	200,000.00	204,800.00	
LLOYDS BANK PLC 3.5%	500,000.00	497,000.00	
LYB INTL FINANCE 4.875%	350,000.00	345,625.00	
MARATHON PETROLEUM 6.5%	200,000.00	220,038.72	
MCKESSON CORP 4.883%	200,000.00	207,060.00	
MEDTRONIC INC 4.625%	400,000.00	413,040.00	
MORGAN STANLEY 4%	105,000.00	107,310.00	
MORGAN STANLEY 5%	400,000.00	424,600.00	
MOSAIC CO 5.625%	400,000.00	436,931.60	
NISOURCE FINANCE 5.65%	300,000.00	343,187.64	
NOBLE HOLDING INTL 4%	400,000.00	403,520.00	
NORDEA BANK 4.875%	400,000.00	427,920.00	
OMEGA HLTHCARE INVES4.5%	250,000.00	241,650.00	
OMNICARE INC 4.75%	550,000.00	582,285.00	
OWENS CORNING 4.2%	350,000.00	355,810.00	
PERNOD-RICARD SA 5.75%	350,000.00	393,330.00	
PERRIGO FINANCE 3.5%	450,000.00	448,055.86	
PERRIGO FINANCE 4.9%	200,000.00	192,360.00	
PETRO-CANADA 6.8%	115,000.00	145,035.70	
PHILIP MORRIS INTL4.875%	200,000.00	212,280.00	
PHILLIPS 66 4.3%	400,000.00	414,140.00	
PLAINS ALL AMER 4.7%	200,000.00	171,280.00	
PNC FINANCIAL 3.9%	600,000.00	606,540.00	
POTASH CORP-SASKATCHE 3%	200,000.00	188,820.00	
PROGRESS ENERGY 6%	215,000.00	266,723.75	
PRUDENTIAL FINANCIAL4.6%	300,000.00	299,940.00	
PSEG POWER 4.15%	200,000.00	210,981.48	
RABOBANK NEDERLAND 3.375%	400,000.00	393,000.00	
REALTY INCOME CORP 3.25%	350,000.00	341,705.00	
REGENCY CENTERS LP 4.8%	200,000.00	219,549.98	
REYNOLDS AMERICAN 4.45%	260,000.00	267,358.00	
REYNOLDS AMERICAN 5.85%	150,000.00	162,585.00	
REYNOLDS AMERICAN 8.125%	200,000.00	236,596.44	
RIO TINTO FIN USA 3.75%	500,000.00	510,475.00	
RIO TINTO FIN USA 3.75%	200,000.00	195,780.00	
ROGERS COMMUNICATIONS 5%	450,000.00	455,917.50	
SEMPRA ENERGY 4.05%	350,000.00	360,850.00	
SHELL INTL FIN 4.375%	500,000.00	505,950.00	
SIMON PROPERTY GRO 3.75%	400,000.00	409,600.00	
SOUTH CAROLINA ELEC 5.1%	450,000.00	468,855.00	
SOUTHWESTERN ENERGY 4.1%	450,000.00	412,380.00	

	SPECTRA ENERGY PART 3.5%	200,000.00	185,260.00	
	STATOIL ASA 4.25%	550,000.00	546,210.50	
	SUNOCO LOGISTICS PAR 5.3%	200,000.00	170,600.00	
	SYNCHRONY FIN 3.75%	400,000.00	399,520.00	
	TALISMAN ENERGY 3.75%	350,000.00	343,525.00	
	TECK RESOURCES 3.75%	850,000.00	633,165.00	
	TELEFONICA EMISION5.462%	300,000.00	335,280.00	
	TIME WARNER CABLE 5.5%	300,000.00	281,190.00	
	TIME WARNER INC 7.7%	300,000.00	390,810.00	
	TOTAL CAPITAL INTL 3.7%	400,000.00	409,880.00	
	TRANS-CANADA PIPEL17.625%	110,000.00	147,948.02	
	TRANSOCEAN INC 3.8% MC	100,000.00	65,389.00	
	TRINITY ACQUISITION4.625%	400,000.00	414,120.00	
	VENTAS REALTY LP 4.125%	300,000.00	304,039.92	
	VENTAS REALTY LP 4.25%	400,000.00	414,800.00	
	VERIZON COMMUNICATION 5.05%	700,000.00	707,420.00	
	VERIZON COMMUNICATION 6.55%	200,000.00	233,940.00	
	WALGREENS BOOTS ALLI 4.8%	550,000.00	519,607.00	
	WASTE MANAGEMENT 3.9%	600,000.00	569,340.00	
	WELLS FARGO & CO 3.9%	300,000.00	279,510.00	
	WELLS FARGO & CO 4.1%	450,000.00	446,985.00	
	WELLS FARGO & CO 4.3%	200,000.00	203,760.00	
	WILLIAMS COMPANIES 3.7%	200,000.00	176,406.46	
	ZIMMER HOLDINGS INC3.55%	400,000.00	381,760.00	
	ZIMMER HOLDINGS INC4.45%	170,000.00	157,090.20	
小計	銘柄数：171	61,208,000.00	62,486,194.24 (7,605,819,562)	
	組入時価比率：89.8%		95.0%	
ユーロ	MORGAN STANLEY 1.75%	600,000.00	593,580.00	
	SANTANDER ISSUANCES 2.5%	400,000.00	378,720.00	
小計	銘柄数：2	1,000,000.00	972,300.00 (134,653,827)	
	組入時価比率：1.6%		1.7%	
英・ポンド	BAT INTL FINANCE 7.25%	150,000.00	196,155.00	
	BHP BILLITON FINANCE4.3%	200,000.00	202,200.00	
	GLENORE CANADA FIN7.375%	200,000.00	224,480.00	
	RWE FINANCE BV 6.25%	200,000.00	236,280.00	
	TELEFONICA EMISIONE5.289%	400,000.00	450,360.00	
小計	銘柄数：5	1,150,000.00	1,309,475.00 (249,664,503)	
	組入時価比率：2.9%		3.1%	
オーストラリア・ドル	MORGAN STANLEY 5%	200,000.00	212,380.00	

小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	200,000.00	212,380.00 (18,759,525) 0.2%
合計			8,008,897,417 (8,008,897,417)

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	社債券 171銘柄	100.0%	95.0%
ユーロ	社債券 2銘柄	100.0%	1.7%
英・ポンド	社債券 5銘柄	100.0%	3.1%
オーストラリア・ドル	社債券 1銘柄	100.0%	0.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

2 ファンドの現況

以下のファンドの現況は平成27年 8月31日現在です。

純資産額計算書

資産総額	8,594,808,054円
負債総額	47,278,454円
純資産総額(-)	8,547,529,600円
発行済口数	9,181,969,755口
1口当たり純資産額(/)	0.9309円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

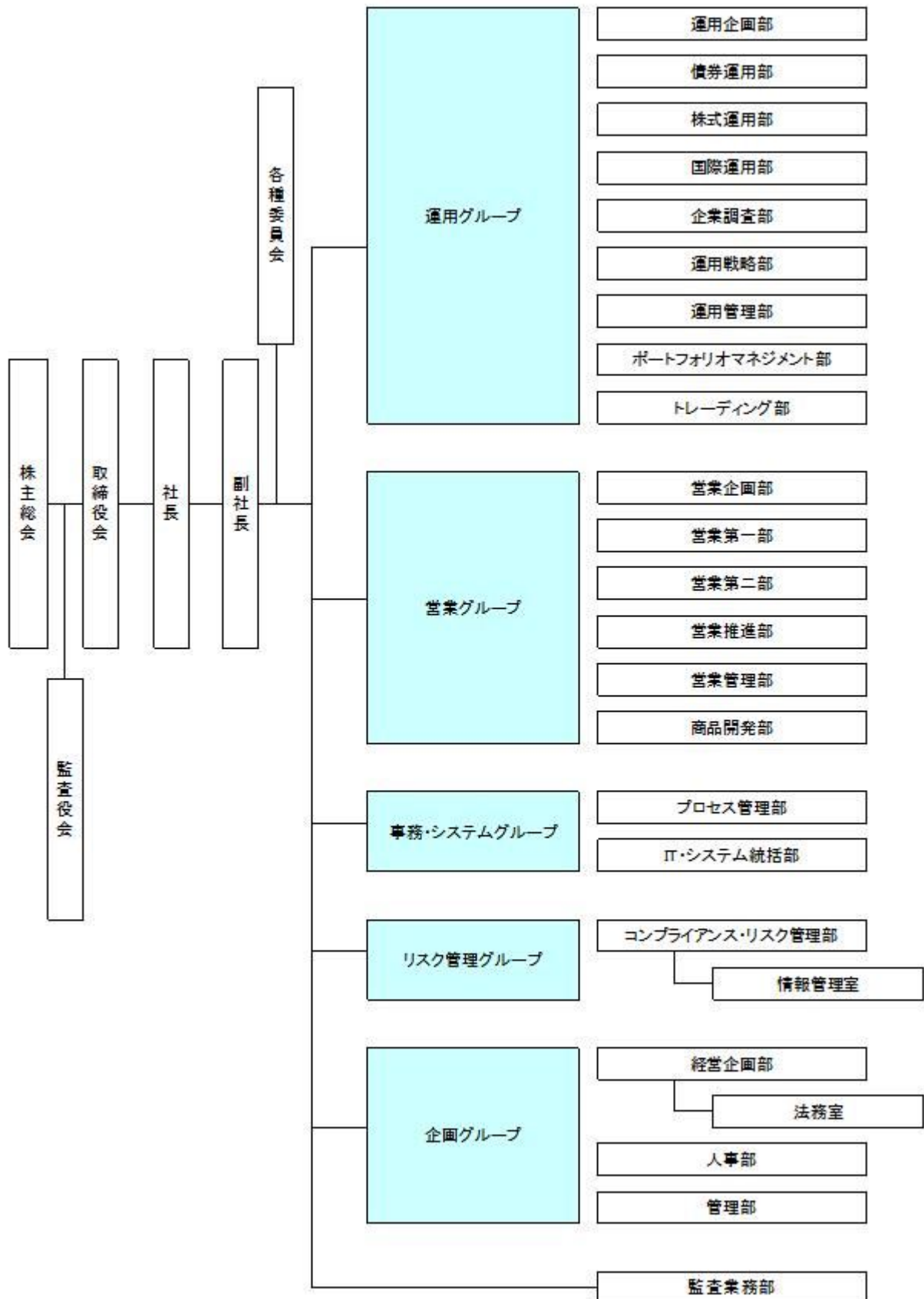
(1) 資本金の額

<u>平成26年10月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成26年10月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

(略)

<訂正後>

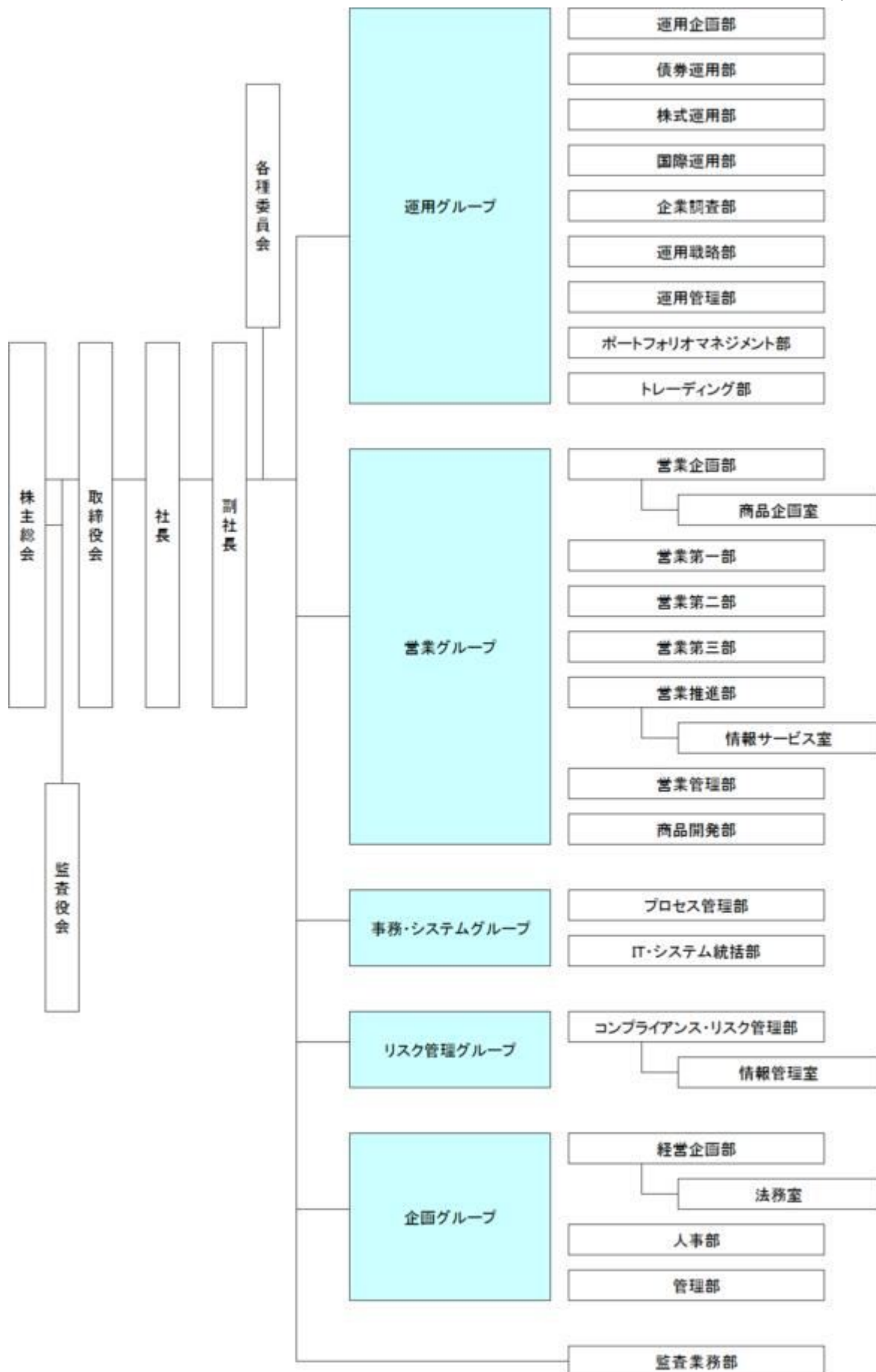
(1) 資本金の額

<u>平成27年8月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成27年8月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成27年 8月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	411,577,421,845
追加型株式投資信託	230	2,018,242,829,118
単位型株式投資信託	8	17,863,539,535
合計	253	2,447,683,790,498

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）貸借対照表

	（単位： 千円）	
	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,563	20,801,864
有価証券	-	127,840
短期貸付金	16,597,222	-
前払費用	183,438	156,891
未収委託者報酬	1,470,180	1,827,951
未収運用受託報酬	1,321,564	1,812,198
繰延税金資産	188,902	185,882
その他流動資産	196,162	159,069

貸倒引当金	5,816	1,092
流動資産合計	23,497,217	25,070,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	137,028	124,850
工具、器具及び備品（純額）	72,964	71,443
リース資産（純額）	4,898	2,140
有形固定資産合計	1 214,891	1 198,434
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	95	65
無形固定資産合計	12,842	12,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826,706	3,987,168
長期差入保証金	502,361	360,258
前払年金費用	357,258	331,766
会員権	8,400	8,400
繰延税金資産	75,535	-
その他	2,618	23,186
貸倒引当金	-	19,534
投資その他の資産合計	3,772,878	4,691,245
固定資産合計	4,000,612	4,902,492
資産合計	27,497,829	29,973,099
負債の部		
流動負債		
預り金	276,070	77,889
リース債務	3,838	2,648
未払金		
未払収益分配金	827	746
未払償還金	27,355	5,716
未払手数料	651,486	819,341
その他未払金	15,090	86,205
未払金合計	694,760	912,009
未払費用	1,677,557	2,038,097
未払法人税等	429,878	393,574
未払消費税等	88,739	426,857
賞与引当金	305,900	328,900
その他流動負債	5,881	3,075
流動負債合計	3,482,625	4,183,052
固定負債		
リース債務	6,417	2,088
役員退職慰労引当金	149,446	104,240
時効後支払損引当金	13,720	8,128
繰延税金負債	-	306,725
その他固定負債	3,213	6,926
固定負債合計	172,796	428,109
負債合計	3,655,422	4,611,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,988,395	7,739,742
利益剰余金合計	17,121,579	17,872,927
株主資本合計	23,883,654	24,635,002

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,248	726,935
評価・換算差額等合計	41,248	726,935
純資産合計	23,842,406	25,361,937
負債純資産合計	27,497,829	29,973,099

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,375,163	17,538,139
運用受託報酬	3,587,945	4,463,429
営業収益合計	19,963,108	22,001,569
営業費用		
支払手数料	7,780,375	8,480,510
広告宣伝費	263,900	247,790
公告費	76	1,140
調査費		
調査費	1,292,601	1,259,067
委託調査費	4,323,525	4,883,037
図書費	4,666	4,308
調査費合計	5,620,793	6,146,412
委託計算費	178,878	101,919
営業雑経費		
通信費	60,623	59,454
印刷費	174,012	128,143
協会費	18,378	18,777
諸会費	2,523	2,540
その他	574,210	855,319
営業雑経費合計	829,747	1,064,234
営業費用合計	14,673,771	16,042,008
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,969	142,983
給料手当	1,875,653	1,832,723
賞与	286,984	295,180
給料合計	2,299,607	2,270,886
交際費	975	775
旅費交通費	65,596	91,851
租税公課	50,531	51,783
不動産賃借料	422,294	339,964
退職給付費用	120,603	126,451
福利厚生費	362,963	368,622
賞与引当金繰入	305,154	319,122
役員退職慰労引当金繰入	26,354	27,249
固定資産減価償却費	39,685	31,216
諸経費	396,680	358,817
一般管理費合計	4,090,447	3,986,740
営業利益	1,198,889	1,972,819
営業外収益		
受取配当金	4,071	7,027
受取利息	11,663	7,340
有価証券解約益	303	953
有価証券償還益	11	-
時効到来償還金等	1,537	21,856
雑収入	9,772	51,171

営業外収益合計		27,360		88,349
営業外費用				
有価証券解約損		140		-
有価証券償還損		2,310		2,197
ヘッジ会計に係る損失		1,832		2,240
時効後支払損引当金繰入額		-		17,685
雑損失		3,398		63,198
営業外費用合計		7,682		85,321
経常利益		1,218,567		1,975,847
特別利益				
投資有価証券売却益		-		10,500
特別利益合計		-		10,500
特別損失				
減損損失	1	18,257	1	51,292
ゴルフ会員権評価損		8,800		-
事業再構築費用		-	2	125,173
外国税負担損失		-	3	53,547
貸倒引当金繰入		-		19,534
特別損失合計		27,057		249,548
税引前当期純利益		1,191,509		1,736,799
法人税、住民税及び事業税		506,024		616,760
法人税等調整額		21,353		16,247
法人税等合計		484,671		633,008
当期純利益		706,838		1,103,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
	配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金				
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,515,116	16,648,301	23,410,376
当期変動額							
剰余金の配当					233,559	233,559	233,559
当期純利益					706,838	706,838	706,838

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					473,278	473,278	473,278
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541	20,541	23,389,835
当期変動額			
剰余金の配当			233,559
当期純利益			706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	20,707	20,707
当期変動額合計	20,707	20,707	452,571
当期末残高	41,248	41,248	23,842,406

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金						
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	160,134千円	建物	111,156千円
工具、器具及び備品	341,459千円	工具、器具及び備品	277,249千円
リース資産	23,744千円	リース資産	16,185千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都港区)	除却対象資産	建物	15,455
本社(東京都港区)	除却対象資産	工具器具備品	2,802

賃貸借契約の一部解約により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成26年3月31日時点の帳簿価額を減損損失(18,257千円)として特別損失に計上しました。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都港区)	除却対象資産	建物	23,139
本社(東京都港区)	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社(東京都港区)	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失(51,292千円)として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成25年6月12日 第50回定時株主総会	普通株式	233,559,540	222	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	利益剰余金	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,052,070	-	-	1,052,070

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,563	3,545,563	-
(2) 短期貸付金	16,597,222	16,597,222	-
(3) 未収委託者報酬	1,470,180	1,470,180	-
(4) 未収運用受託報酬	1,321,564	1,321,564	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,760,186	2,760,186	-
(6) 長期差入保証金	502,361	501,871	489
資産計	26,197,078	26,196,589	489
(1) 未払手数料	651,486	651,486	-
負債計	651,486	651,486	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	(595)	(595)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2) 未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1) 未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債**(1) 未払手数料**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	66,520	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,544,827	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,597,222	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,470,180	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,321,564	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	-	-	-	4,168	-	2,214,706
長期差入保証金	502,361	-	-	-	-	-
合計	23,436,156	-	-	4,168	-	2,214,706

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

(有価証券関係)**1 その他有価証券**

前事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	392,200	367,480	24,719
小計	392,200	367,480	24,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	2,367,985	2,456,795	88,809
小計	2,367,985	2,456,795	88,809
合計	2,760,186	2,824,276	64,089

当事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740

小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	164,391	314	2,451
合計	164,391	314	2,451

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連
前事業年度(平成26年3月31日)
該当するものはありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連
前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券 投資有価証券	106,344	-	2,534
	買建		252,129	-	3,129
	合計		358,473	-	595

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券 投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建		277,953	-	3,652
	合計		409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	263,427千円	357,258千円
退職給付費用	49,885	150,018
退職給付の支払額	4,008	21,349
制度への拠出額	139,708	103,177
退職給付引当金の期末残高	357,258	331,766

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	843,869千円	669,318千円
年金資産	1,201,127	1,001,084
貸借対照表に計上された前払年金費用	357,258	331,766

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度49,885千円 当事業年度58,362千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,406千円、当事業年度17,436千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	17,486千円	4,795千円
ソフトウェア償却超過額	89,477	69,263
賞与引当金損金算入限度超過額	109,022	108,734
社会保険料損金不算入額	15,513	15,665
役員退職慰労引当金	53,262	34,461
未払事業税	32,931	30,421
その他有価証券評価差額金	22,841	-
その他	85,682	93,137
繰延税金資産小計	426,218	356,479
評価性引当額	34,454	24,103
繰延税金資産合計	391,764	332,375
繰延税金負債		
前払年金費用	127,327	107,027
その他有価証券評価差額金	-	346,190

繰延税金負債合計	127,327	453,218
繰延税金資産の純額	264,437	120,843

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額	0.17	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	
住民税等均等割	0.32	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.56	
その他	0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.68	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,701千円減少し、法人税等調整額が16,570千円、その他有価証券評価差額金が36,271千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	投資運用業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,633,008	未払手数料	316,753
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	12,233,240	未収委託者報酬	1,284,975

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

（ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
1株当たり純資産額	22,622.37円	24,106.70円
1株当たり当期純利益金額	671.85円	1,049.16円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	706,838	1,103,790
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	706,838	1,103,790
期中平均株式数（株）	1,052,070	1,052,070

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

名称	資本金の額 （百万円）	事業の内容
(1) 受託会社 みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社 みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
(3) 投資顧問会社 スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー	287百万米ドル	有価証券等にかかる投資運用業務を営んでいます。

（注）資本金の額：平成26年3月末日現在

<訂正後>

名称	資本金の額 （百万円）	事業の内容
(1) 受託会社 みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社 みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
(3) 投資顧問会社 スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー	287百万米ドル	有価証券等にかかる投資運用業務を営んでいます。

（注）資本金の額：平成27年3月末日現在

3 資本関係

< 訂正前 >

平成27年 1月23日現在、該当事項はありません。

(持株比率5.0%以上を記載します。)

< 訂正後 >

平成27年11月20日現在、該当事項はありません。

(持株比率5.0%以上を記載します。)

独立監査人の監査報告書

平成27年10月1日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている先進国投資適格債券ファンド(為替ヘッジあり)の平成27年3月2日から平成27年8月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、先進国投資適格債券ファンド(為替ヘッジあり)の平成27年8月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。